問 籾山町長の基本政策の完遂への意気込みは

答 ほぼ達成できているものと考えている

岩瀬　計介 議員

問 籾山町長の基本政策（マニフェスト）の完遂への意気込みは。

答 町長 2期目の就任時に、1期目に掲げた基本政策・マニフェストと全くぶれることなく、「思いやり夢 創造」をスローガンに、「思いやりのキャッチボール」の精神を基本として、「住んでみたい 住んでよかった 武豊町」を目指すべく、6つの基本政策を掲げた。厳しい財政状況が続く中で、持続可能な行財政運営に配慮しつつ、常に将来も見据えたベストの選択に心がけて、業務を遂行。マニフェストは、ほぼ達成できているものと考えている。

平成24年度のキーワードのひとつとして掲げた「グロス・たけとよ・ハピネス」（武豊総幸福度）を町政の新たな尺度として取り入れ、町民一人ひとりがまちを愛し、幸福を実感できるまちを究極の目標として、その実現に向けて全力を尽くしていく。

問 防災専門官の町防災体制の所見および町防災訓練の計画案は。

答 総務部長 防災マップ・防災ガイドブックについては、コンパクトで判りやすく、東日本大震災の後、標高マップを早期に作成して住民に提供したことは大変良かったと、防災専門官は話している。町の地域防災計画が地震災害対策計画と風水害等災害対策計画の2本立てとなっているなど、県の地域防災計画に準じた内容になっており、町としては使いづらい点があると感じている。

防災訓練は、防災専門官が中心となり、防災訓練3か年計画（案）など、防災力を段階的に訓練・強化する案を練っている。24年度は8月に予定しており、各企業に参加を呼びかけ、県の防災ヘリや海上保安庁、自衛隊の参加についても調整している。11月には、津波防災訓練を計画している。

南　賢治議員

問 地域交流施設は、武豊町全体を見据えてやるべきでは！

答 3号地周辺にある土地であるからこそ認められた事業

問 3号地廃棄物最終処分場の地元周辺対策事業と言っているが、ここで言う地元とは、武豊町全体をさすのではないか。県の産廃税の目的税として7億円近いお金をいただくのであるから、武豊町全体を見ていただきたい。町の負担も3億円以上ある中、土地開発公社より買戻しをするということで、3億2百87万5千円計上しているが、たとえば、ゆめプラや体育館の周辺に、この施設を持っていけば、坪単価は高くても6万円くらいかと思われる。

計画地においては、1㎡2万4千6百23円、坪8万1千2百59円である。ここは準工業用地だから、残して工業用地として、運用するべきではないか。駐車場も百台収容予定なら、ゆめプラか体育館周辺にこの1万2千3百㎡のものを作れば、共に連携したまちづくりができるのではないか。その辺のことは、まったく話には出なかったのか。

答 産業建設部長 最終処分場へ搬入する通過車輌は確実に増加する。当該土地は、臨港道路を通過する産廃運搬車の環境負荷軽減のために、役割を備えた場所であると考えている。

問 3号地廃棄物最終処分場に、第二東名工事より発生する、「土壌環境基準を超過する土壌」（ヒ素汚染土）をネクスコより受け入れると聞くが大丈夫か。

答 厚生部長 この区域の建設残土は土壌汚染状況調査により、「土壌汚染対策法」の対象外である。自然界レベルのヒ素が含まれ、0・01㎎／ℓより若干多いと聞くが、アセックの基準は、0・1㎎／ℓ以内で、管理型区画で処分する予定である。年間20万tから40万t入ってくると聞いている。

■地域交流施設計画地

佐伯　隆彦 議員

問 東日本大震災を教訓にした防災計画の見直し「備蓄水は大丈夫か」

答 飲料水・生活用水・消防水利の確保に努めている

3・11東日本大震災の災害分析などの教訓から、防災に対する認識が大きく変わった。この視点から、防災に関する備えを見直していくことが重要との認識でお尋ねする。

問 減災のため、防潮堤の扉や河川の水門を制御することが重要である。確実かつ安全に制御するためには、近くにいる人びとが協働の精神で行動できる体制が望まれる。衣浦沿岸部に位置する企業にも同報無線の情報伝達を行い、情報の共有化を図るべきでないか。

答 総務部長　沿岸部は広大であり、全ての企業に音声が届かない状況なので、戸別受信機を配って対応している。また、消防用トランシーバーも新たに配置していきたい。

問 非常用の飲料水を確実に確保するため、知多半島北部の3市3町では、耐震性に優れた飲料水兼用貯水槽を導入している。武豊町でも同様に導入して、確実な飲料水確保を図るべきではないか。

答 総務部長　災害時に必要になる水は、飲料水、生活用水、消防水利であり、それぞれについて確保に努めている。

まず、飲料水であるが、武豊町防災計画に定める避難所生活者数3千9百人を基礎に1日2本の2日分を目処に1万5千6百本を備蓄している。3・11震災を教訓に平成24年度から予算を倍にしたので、5年後に倍増予定。また、住民には、飲料水3日分の備蓄をお願いし、相当数の家庭で備蓄されているものと考えている。町内事業者と「災害時物資の調達に関する協定」を結んでいるので、このルートからも一定量の供給がある。町内配水池などが3箇所あり、給・配水管に緊急遮断弁を設置し、最低でも1万6千トンの飲料水を確保できる。生活用水は、井戸水提供の家の募集を行い、町負担で水質検査をし、災害時に住民に提供していただくことを考えている。消防水利は、公園に毎年、鋼板製水槽を導入している。

森田　義弘 議員

問 南部子育て支援センターの特徴は

答 児童館・児童クラブが一体となった複合施設である

安心して子育てができるまち「武豊」を目指し、平成11年4月に町北部に子育て支援センターがオープンし、多くの利用がある。南部の富貴地区には今年4月に新たに子育て支援センターがオープンするが、その特徴的なものはなにか質問する。

問 北部と南部の子育て支援センターでの違いはあるか。

答 町長　子育て支援センターの目的は、育児不安の解消、子育て相談など、地域の子育て家庭の支援を図ることであり、基本的に目的・業務に関しては同じであるが、地域の特性を活かした事業を進める。

北部子育て支援センターは北保育園との併設であるが、南部子育て支援センターは、富貴小学校とも隣接していることもあり、児童館・児童クラブが一体となった複合施設である。この特徴を十分活用し、相乗効果も期待できるような施設運営を行っていく。

問 南部子育て支援センターで新しく始める事業はあるか。

答 厚生部長　保育園担当の管理栄養士が参加する食事の相談事業、保育士や看護師による発達支援事業、各種育児講座などを予定している。

問 複合施設の特徴を活かして、子育て支援の観点からどのような連携を考えているか。

答 厚生部長　児童クラブのスペースは、午前中は空いているので支援センターの催し物を行い、午後からは異年齢の子ども同士のふれあい交流を図るなど特色ある運営を考えている。

■南部子育て支援センター

問 早急に公共施設白書の整備を！

答 管理台帳の一元的な整備を進めていく

石川　義治 議員

公共施設は、高度成長期における人口増加や行政需要の高まりにより、急速に整備されてきた。バブル経済崩壊後、長引く不況と少子高齢化が急速に進む中、今後、これまでに建設された公共施設は、更新時期を迎える。それらの社会基盤には、寿命がある。際限なく膨らむ社会保障費に対して、新たに投資をする余裕はなく、今ある施設の適切な運用が求められる時代だと考え質問する。

問 これまでの公共施設の維持管理の体制、方法は。

答 総務部長　各所管による対応で、メンテナンスのための費用を必要最低限にとどめてきた。

問 現状の維持管理計画および、想定している費用は。

答 総務部長　維持管理計画は、持ってない。想定される費用も、把握してない。

問 今後の施設維持管理、延命の方針は。

答 町長　まだ長寿命化計画を立てていない主要施設・設備について、維持管理計画の策定に取り組む。持続可能な行財政運営が求められ、経営という感覚をもって対応していく。

問 公共施設の適切な維持管理と延命化が求められている時代に、現状を住民にオープンにする手法として、施設白書を作ることが重要だと考えるが、見解は。

答 総務部長　まったく考えてない。

問 公共施設は、すべて住民のものであり、情報を公開することは、行政の義務だと考えるが、見解は。

答 副町長　誰が見てもわかる管理台帳の統一的な整備は必要であると考えている。一元的な管理については今後、考えていく。

■本年度整備する本庁舎空調

※他に「病児・病後児保育」について質問。

青木　信哉議員

問 地域交流センター（仮称）の役割は

答 観光の拠点となり、地域の交流にも資する施設である

問 3号地廃棄物最終処分場の地元周辺対策事業として、武豊町地域交流施設整備計画が提案され、パブリックコメントが終了した。地域交流センターの対象と考えている利用者は。

答 産業建設部長　施設内に観光案内所を設ける計画から、特定の利用者に限定しない。会議室、多目的ホール、体験室は幅広い住民の利用を考えている。

問 地域交流センターの運営方式はどうするのか。

答 町長　幅広い複合的施設のため、直営の管理には限界がある。商工会や観光協会とも協議をしながら、指定管理者制度も視野に入れ考えていきたい。

問 本年当初に採用された防災専門官は、現在どの様な業務を行っているか。

答 総務部長　武豊町地域防災計画やその他のマニュアルの把握、企業・自主防災会・防災リーダーに対する講話や教育の実施計画の作成、24年度の防災訓練計画の作成を行っている。

問 避難所に新たに防災倉庫を置く計画はないか。

答 総務部長　防災倉庫は役割が違う。避難所で必要な資機材は現在、役場庁舎や備蓄倉庫に置いているが、一部、避難所に置くことも検討していく。

答 防災交通課長　高校生に対する防災教育の観点から、県とも協議して24年度に武豊高校に防災倉庫を設置する。

■南部子育て支援センター北の備蓄倉庫

■武中旧金工木工室の備蓄倉庫

問 予算編成過程の公開と住民参加を

答 議決前の情報は公開しない

小寺　岸子 議員

問 真に町民の知る権利を尊重するために、政策形成の過程を公開することが大切である。積極的な情報公開を求める。

1月に、24年度予算の情報公開請求をしたが、本町では非開示であった。同じ資料要求をした日進市、山県市では、予算に関わる予算査定資料、それに伴う見積書など、すべて公開されている。それに比べると、本町の情報公開は後退している。

今後、どのような形での公開を考えているのか。

答 総務部長 22年度の予算からホームページで過程を公表。数字だけでなく内容がわかるよう努力していく。

問 我孫子市では、12月に平成24年度の予算の編成の中で、約150の新規事業について、どの事業を採択するのかしないのか、その選択過程を市のホームページで市民の皆さんにお知らせし、意見を聴いている。本町でも取り組んではどうか。

答 総務部長 考えていない。

問 地方公共団体は法律とは別に、条例を定めている。現在、条例と規則は「例規集」として、いつでも誰もが検索できる状態でホームページにアップされている。

さらに、自治体は要綱行政とも言われており、行政事務を進めていく上で、条例・規則だけではなく、職員が事務処理を進めていく上での指針・基準を定める行政機関の内部規律を「要綱」「要領」として設置している。

すでに、半田市・東浦町では、すべての要綱・要領を総務課で一括管理しており、住民に関わるすべての要綱・要領を公開すべき情報として、ホームページで公開している。本町でも実施しては。

答 総務部長 150万の経費がかかるため考えていない。住民には要綱ではなく、わかりやすく伝える。

問 本町の要綱・要領は各所管で管理しており、トータルを把握している部署がない。一括管理すべきでは。

答 総務部長 各所管で管理するが、法規担当にすべての要綱・要領がないことは事務管理上問題がある。法規担当で保有する。

梶田　稔 議員

問 高齢者用肺炎球菌ワクチンなどの接種の実施と助成を

答 方向性については前向きに研究したい

問 高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種助成事業は、知多地方で、未だに実施する計画を持っていないのは武豊町と南知多町だけである。

高齢者の長寿・健康増進のためにも、高齢者用肺炎球菌ワクチン接種事業を本町においても実施するよう強く求める。

また、ロタウィルスによる胃腸炎は、冬から春にかけて乳幼児を中心に流行し、下痢や発熱などを発症するもので、重症化するのを防ぐためにも予防ワクチンの接種が有効とされている。

本町でも乳幼児の健康のために、ぜひ、実施されたい。

答 厚生部長 高齢者に対し、各種の福祉施策をトータルとして推進しており、財政的な見地も踏まえ、県下の状況や近隣市町の動向、費用負担のあり方や対象なども含め、検証してみたい。その方向性については、前向きに見極めて参りたい。

5歳までのロタウィルス予防ワクチンの接種についても、国の動向なども踏まえて、その方向性について研究してみたい。

問 現行の事後審査型一般競争入札主体の入札を改め、地元貢献度などを配慮した指名競争入札制度として、町内業者が町発注の公共工事を請け負いやすく改善されたい。

また、町内業者JVの受注を可能にするよう、入札実施要領などを改訂されたい。

答 町長 平成23年度の実績では、発注工事53件のうち45件を事後審査型で実施し、町内業者がその45件中43件を受注。町内業者の落札率は95％を超える高率となっている。現時点で指名競争入札に戻すことはいかがなものかと思っている。

答 総務部長 JVによる入札参加については、予定価格がおおむね1億5千万円以上の制限付き一般競争入札において、第二構成員が町内業者である場合に限って参加を認めている。

なお、工事金額の小さい事後審査型においては、多くの町内業者が単体で参加している。